

ラテン・アメリカ政経学会 2024 年度会員総会資料

2024 年 11 月 9 日 (土)
龍谷大学 (オンライン併用)

議事次第

審議事項

1. 2023 年度活動報告 (浜口理事長) (資料 1)
2. 2023 年度会計報告・監査報告 (村上理事、北野監事、森口監事) (資料 2)
3. 2025 年度事業計画 (浜口理事長) (資料 3)
4. 『ラテン・アメリカ論集』オンラインジャーナルへの完全移行に伴う紙媒体印刷の廃止提案 (幡谷理事) (資料 4)
5. 2025 年度予算案 (浜口理事長) (資料 5)
6. 学会規約等の改正 (資料 6)
 - ・全国大会等参加支援制度規則 (浜口理事長)
7. 2025 年度理事選挙管理委員の選出 (浜口理事長)
8. その他

報告事項

1. 『ラテン・アメリカ論集』第 58 号の発行について (幡谷理事) (資料 7)
2. 会員の入退会について (浜口理事長)
3. 2025 年度全国大会開催校 (浜口理事長)
4. 事務局より (坂口理事)

※昨年度の会員総会で会計年度は以下のとおり変更されました。2024 年度会計年度はまだ終了していないため、会計報告、活動報告ともに 2025 年度会員総会にて行われます。

2023 年度：2023 年 4 月～2024 年 3 月

2024 年度：2024 年 4 月～12 月

2025 年度：2025 年 1 月～12 月 (以降、会計年度は 1～12 月)

以上

(資料1)

【審議1】2023年度活動報告

2023年度(2023年4月～2024年3月)に以下の事業を行った。

- (1) 11月25日(土)～26日(日)に東洋大学を主催校に第60回全国大会をハイブリッド形式で開催した。
- (2) 『ラテン・アメリカ論集』第57号を発行し、J-STAGEに掲載した。
- (3) 研究奨励賞を募集したが授賞者はなかった。
- (4) 2023年4月22日と7月1日にオンライン・ラウンドテーブル(ORT)を開催した。
- (5) 11月18日(土)に開催された地域研究コンソーシアム2023年度年次集会(ハイブリッド開催)に参加した。12月16日に地域研究学会連絡協議会連絡会議(オンライン開催)に出席し、ニューズレターに活動状況報告を寄稿した。
- (6) 学会ウェブサイトを更新して社会に情報を発信するとともに、メーリングリストを通じて会員向け情報提供のサービスを提供した。

以上

(資料2)

【審議2】2023年度会計報告・監査報告

ラテン・アメリカ政経学会
2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)会計報告
(2024年3月31日現在)

収入の部		支出の部	
前期繰越金	3,576,003 A		
会員会費収入	1,126,000	2023年度全国大会大会関係費(大会講師謝礼を含む)	132,372
(個人会員)	1,123,000	印刷費(論集第57号、J-Stage掲載費用を含む)	516,279
(非会員参加費)	3,000	消耗品費	1,298
雑収入	0	通信費(郵送費・振込手数料を含む)	27,450
(預金利息)	0	事務局経費	108,920
収入合計	1,126,000	支出合計	786,319
差引残高(収入-支出)	339,681 B	次期繰り越し金(A+B)	3,915,684

注記：収支は現金ベースのものとする。

会計監査報告

上記の2023年度会計報告は、領収書ほかの証拠書類と照合したところ、適正に処理されていると認めます。

2024年 4月 22日

監事

北野 浩一



監事

森口 舞



(資料3)

【審議3】2025年度事業計画（案）

2025年度（2025年1月～12月）に以下の事業を行う。

- (1) 次期理事選挙を実施する。
- (2) 青山学院大学相模原キャンパスを主催校に第62回全国大会を開催する。
- (3) 『ラテン・アメリカ論集』第59号を発行する。
- (4) 研究奨励賞の選考委員会を設置して優秀研究賞と若手研究奨励賞の選考を行い、受賞者を決定する。
- (5) オンライン・ラウンドテーブル（ORT）を開催する。
- (6) 地域研究学会連絡協議会および地域研究コンソーシアムの加盟学会として関係学会と交流する。
- (7) 学会ウェブサイトを更新して社会に情報を発信するとともに、メーリングリストを通じて会員向け情報提供のサービスを提供する。
- (8) その他、本学会の目的に沿う事業を実施する。

以上

(資料 4)

【審議 4】『ラテン・アメリカ論集』(以下『論集』)のオンラインジャーナルへの完全移行に伴う紙媒体印刷の廃止(案)について

1) 提案の背景:『論集』は2021年度第55号からJ-Stageへの掲載を開始し、バックナンバーについても2022年度にJ-Stageに掲載した。

2024年度(第58号)からは、査読を通過し掲載が決まったものについては早期公開可能とし、同年度より、投稿の通年受付を開始した。

こうした状況および、近年一層進展する学術雑誌のオンラインジャーナル化の傾向をふまえて、本学会でも2025年度は、紙媒体の発行を廃止して完全オンラインジャーナル化を進めることを提案したい。編集委員会では全員が賛成であり、理事会でも同意を得ている。今回の提案が基づく積極的な理由(メリット)と、想定される問題点およびその解決策を以下にまとめた。

2) 積極的理由(メリット):

- ・ オンライン化により本学会員の成果および学会動向について非会員も含めより広い読者に届けられるようになった。これは新会員勧誘にも、海外の研究者・機関との交流や関係強化にもプラスに働くことが期待される。
- ・ 紙媒体作成のための編集、印刷、配送、事務作業などの行程が削減でき、それらに係る経費の削減とともに、担当理事(複数)の負担軽減につながる。
- ・ 印刷費の制約がなくなるため、カラー製版が可能になり紙面の充実が図られるとともにページ数制限を柔軟化できる。
- ・ 紙媒体の未配布在庫を事務局が交代するたびに送付する作業負担と経費を省くことができる。理事の任期が次期理事会からは3年から2年に短縮されるため、今後は事務局が2年ごとに交代することを考慮すると、このメリットは大きい。

3) 想定される問題点(デメリット)とそれへの対応策:

- ・ インターネットを使用されない会員の利便性を損なわないように、紙媒体の印刷廃止後も、事務局が簡易印刷版を作成し、送付する。
- ・ オープンアクセスのオンライン化により非学会員も『論集』を読めるようになったため、『論集』の取得が入会のインセンティブとはならない。しかし論文を投稿する権利は会員に限られており、紙媒体印刷廃止による会員になるメリットは損なわれていないと判断できる。

以上

(資料 5)

【審議 5】 2025 年度予算案（浜口理事長）

2025 年度（2025 年 1 月～2025 年 12 月） 予算（案）

収入の部		支出の部	
前期繰越金	2,276,003		
会員会費収入	900,000	全国大会開催関係費	150,000
（個人会員）	900,000	印刷費・編集費（*1）	400,000
（維持会員）	0	消耗品費	100,000
雑収入	0	事務局経費	250,000
		理事選挙実施費	100,000
2023 年度収入合計	900,000	2025 年度支出合計	1,000,000
		次期繰越金	2,176,003

*1： ページ数が未確定のため、近年の実績に基づいて計上。J-Stage にアップロードする費用を含む。

参考 2023 年総会資料より

(資料 8)

2024 年度 (2024 年 4 月～2024 年 12 月) 予算 (案)

収入の部		支出の部		
前期繰越金	3,576,003			
会員会費収入	900,000	950,000	全国大会開催関係費	250,000
(個人会員)	900,000	950,500	印刷費・編集費 (*1)	450,000 400,000
(維持会員)	0			
雑収入	0		事務局経費 (*2)	250,000
			創立 60 周年事業費	1,300,000
			(ウェブサイトリニューアル費)	(300,000)
			(論集企画費)	(200,000)
			(海外研究者招聘費)	(800,000)
2024 年度収入合計	950,000		2024 年度支出合計	2,950,000 2,200,000
	900,000			
			次期繰越金	2,276,003

*1：ページ数が未確定のため、近年の実績に基づいて計上。J-Stage にアップロードする費用を含む。

*2：ウェブサイト維持費用、郵便料金等を含む。

【審議 6】学会規約等の改正

学生会員に対する旅費支援規則を廃止し、新たに全国大会等参加支援制度規則を制定する。

全国大会等参加支援制度規則

2024 年 11 月 9 日総会決定

学生会員に対する旅費支援規則

2009 年 7 月 1 日 理事会決定

2011 年 11 月 12 日 理事会改正

- 1 目的：本学会会員の研究活動を支援し、学会の活性化に資する。
- 2 対象：本学会全国大会で報告をする学生会員の旅費の補助。旅費は航空券代、新幹線代等の移動費用とし、宿泊費・食費などの滞在費は含まない。また、航空券はエコノミー料金、鉄道も同様（グリーン車費用は含まない）とする。
- 3 補助額：一人あたり 3 万円以内。（募集は若干名。応募者が多数の場合は減額することもある）
- 4 申請資格：本学会の学生会員で、常勤職に就いていないこと。また、今年度までの会費を納入済みであること。
- 5 申請締切：全国大会開催の 1 か月前まで。
- 6 申請時の提出書類：学会の定める申請書（氏名、所属、住所、報告タイトル、旅費概算などを記入）。なお、旅費の概算は出発地と目的地を明記した自己申告でかまわない。
- 7 補助金を受領するための証拠書類：旅費にかかわる領収書（コピー不可）および航空券の場合はその半券もしくは搭乗を証明する紙媒体の記録。なお、補助金はこれらの支出証拠書類と引き換えに振り込む。
- 8 選定：メール理事会にて決定し、本人に連絡する。応募者が多数の場合は、この支援制度の利用回数が少ない学生会員の申請を優先的に扱うことがある。
- 9 報告義務：本補助金を受けた学生会員は、学会での報告後、支出証拠書類とともに簡単な報告書（書式自由 A4 一枚程度）を学会本部事務局に提出しなければならない。
- 10 付則：本制度は 2009 年度に 45 周年記念事業として実施された後、2010 年度総会で その後も継続実施することが承認された。

- 1 目的：本学会会員の研究活動を支援し、学会の活性化に資する。
- 2 対象：(1)全国大会で報告する学生会員の旅費（交通費および宿泊費）の補助。交通費は片道 101km 以上の公共交通機関（飛行機、鉄道、バス等）の実費とする。航空便はエコノミークラス、鉄道の場合は乗車券と特急券（普通席に限る）の利用とする。可能であれば学生割引を利用すること。
(2) 全国大会で報告する会員の託児費の補助。
- 3 補助額：学生会員の旅費補助は一人あたり 3 万円を上限とした実費。託児費補助は子ども一人あたり 1 万円を上限とした実費（募集は若干名。応募者が多数の場合は減額することがある）
- 4 申請資格：本会の会員で、当該年度までの会費を納入済みであること。
- 5 申請締切：全国大会開催の 1 か月前までに事務局に申請すること。
- 6 申請時の提出書類：所定の申請書（氏名、所属、住所、報告の題目と要旨、費用概算などを記入）。
- 7 補助金を受領するための支出証拠書類：認定された旅費あるいは託児費の領収書原本（コピー不可）。航空券の場合は使用済み半券もしくは搭乗証明書を添付すること。
- 8 申請の認定：メール理事会にて決定し、本人に連絡する。応募者が多数の場合は、この支援制度の利用回数が少ない会員の申請を優先的に扱うことがある。
- 9 報告義務：本補助金を受けた会員は、学会での報告後、支出証拠書類とともに報告書（書式自由 A4 一枚程度）を事務局に提出しなければならない。
- 10 全国大会以外に当学会が主催・共催し理事会が認めたイベント等で報告する会員もこの支援制度の対象にすることができる。

年 月 日

ラテン・アメリカ政経学会理事会御中

所 属：

氏 名：

住 所：

E-mail:

全国大会等参加支援申請書

このたび下記により全国大会で報告したく補助を申請します。

報告タイトル	
報告概要 (簡単で結構です)	
支援対象経費 ※どちらかに☑を入れる	<input type="checkbox"/> 旅費 (学生会員のみ) <input type="checkbox"/> 託児費
経費の内訳 旅費は交通機関の利用区 間と運賃および宿泊費を 明記する。 託児費は一人当たり費用 と人数を明記する。	

- (1) 旅費の上限は3万円、託児費はこども一人あたり1万円を上限とする。可能であれば学割交通費を利用すること。
- (2) 大会開催日1か月前までに事務局にメールで提出すること。

【報告 1】『ラテン・アメリカ論集』第 58 号の発行について

第 58 号 目次

<レビュー論文>

「ペルーの食支援組織に関する研究の動向と課題 —ジェンダーおよび政治的視点から論じる コメドール・ポプラールを中心に—」

鋪田 今日子

<依頼論文>

Evidenciando lo inaparente: migraciones internas forzadas, desigualdad y resistencias en la Colombia contemporánea

Flor Edilma Osorio Pérez

<書評>

村上勇介 編

『現代ペルーの政治危機：揺れる民主主義と構造問題』 橘 生子

吉村竜 著

『果樹とはぐくむモラルーブラジル日系果樹園からの農の人類学—』 萩原八郎

幡谷則子・千代勇一 編著

『辺境からコロンビアを見る—可視性と周縁性の相克』 受田 宏之

<学会消息>

以上